



あべ かよ こ
阿部加代子
(公明党)

障がい者の権利を守るため条例制定を

質問 平成26年1月、日本も

「障がい者権利条約」を締結、批准した。10月末時点で151カ国、地域機関が締結をしている。国として法令の整備を推進してきた。岩手県においては平成22年12月「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」を制定、7月施行となった。市として条約、法律、県条例の理念を市民に広げるため、市条例制定の考えはないか。

市長 障がい者差別解消法の平成28年4月施行に向け、国が対応要領、指針の作成を進めており、県でも不利益な取扱いの体制整備を検討しているので、市条例制定の必要性も含め対策を検討する。

じゃんけん視標の導入

質問 子どもの視力は

6歳頃までに完成されるため、3〜4歳頃に視覚障がいを見出し訓練、治療を行う事が大切である。3歳児健康診査での眼科検診が異常を発見できるかどうか



「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が制定（内閣府）

かのタイムリミットであると言われている。子どもは自ら異常を訴えられないので回りの大人である保護者、保育者等が気付いてあげなくてはならない。

「じゃんけん視標」と言う遊び感覚で、見る事に困難を持つ子どもの早期発見につながる視標を導入すべきだが。

市長 有効性を検証し補足的活用など検討したい。

教育委員長 嘱託医と連携し動向を見ながら検討する。

応急手当普及員の活用

質問 応急手当普及員、学校応急手当普及員の更なる活用は。

市長 認定者の増員と活用を進めていく。

教育委員長 14名の教員が認定を受けており計画的に拡充する。

中学校の学区を見直し、選択性にすべきでは



きく ち とし み
菊池利美
(新世会)

質問 合併して10年にもなるのに

いまだに旧市町村の学区のままである。とくに中学校の学区は、不都合なものとなっている。もっと弾力的な運用を認めるべきではないか。

教育委員長 市町村合併に伴い、

旧市町村の境界学区の中には、学校までの通学距離等に不便を感じている地区があることは承知している。この他にも保護者が就学する学校の変更について希望がある場合には、指定校変更の手続きに基づいて状況を確認して希望を認めてきている。希望がある場合、教育委員会に相談してほしい。

公共下水道とILC

質問 羽田町の公共下水道工事は計画どおりに進捗しているのか。

平成30年以降の整備計画はどうなっているのか。ILCの計画を見据えたものであるか。

市長 羽田地区の下水道計画は、

計画どおり順調に推移している。平成28年4月からの供用開始が

可能である。平成30年以降の計画は現認可区域の60ヘクタールの未整備区域の整備を進める。

ILCはまだ先のことであり計画は先になる。北上川を横断する污水管に十分余裕があり十分対応が可能である。

大災害での避難民受入れ

質問 大規模災害における避難民の受入れ体制は大丈夫か。

市長 約200カ所で、約8万人の避難民の収容ができると試算している。



順調に進む公共下水道工事